

国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】

施策概要

中長期修繕計画を策定し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次実施

効果

地震等による国際連合大学本部施設の建物被害を防止し、利用者等の安全を確保するとともに、帰宅困難者受入施設としての機能を維持



文部科学省



東京都渋谷区



国連大学本部施設の空調設備更新等

全国的な対策と効果

国際連合大学本部施設の施設改修、設備整備の実施

国際連合大学本部施設



渋谷区防災地図



●国連大学本部とは？

国内外の要人を含めた外部の利用者も多く、在籍する学生や研究者のほか年間約7万人の利用実績がある(2024年)。

災害時の帰宅困難者受入施設として、最大400人の受け入れが想定されている。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地区の防災上重要な施設である。

対策の意義

- ▶ 我が国に本部を置く唯一の国連機関に対して、安心・安全な教育研究環境を提供し、日本国としての責任を果たすとともに、**災害時の避難生活中の感染症拡大のリスクを軽減することで、災害時に甚大な被害が出ることを防止**
- ▶ 具体的には、空調機の更新により換気風量が改善することで、以下のような効果が得られる
 - ・ 新型コロナウイルスを含めた感染症対策
 - ・ 各部屋の新鮮空気増加による執務環境改善
 - ・ 空調効率上昇による部屋の温湿度改善

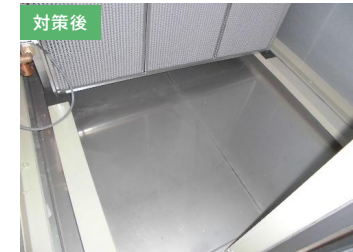
対策箇所	対策内容	見込まれる効果
施設全体	空調設備の更新	災害時に帰宅困難者受入施設として快適な環境を提供(感染症対策としても有効)
設備	非常用自家発電設備の更新 等	災害等による停電時の予備電源として電力を供給し、帰宅困難者受入施設として安全な環境を提供

空調設備の更新

更新前は錆付き、腐食、目詰まりによる機能不全の状態



空調機外観



対策後



空調機内部



対策後

事業の背景

国連大学は日本に本部を置く唯一の国連機関であり、研究機能のほか、世界中から学生を受け入れる教育機関としての機能も果たしています。その本部施設は、文部省(当時)が1992年に建設し無償で供用している国有財産です。竣工後約30年が経過し、施設の老朽化が進行しており、特に空調設備の不具合は、災害時の帰宅困難者受入施設における感染症対策の観点からも喫緊の課題でした。

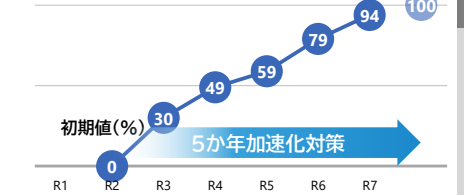
事業の内容

本部施設の空調機は著しい経年劣化等により、空調機内部の腐食や目詰まりによる不具合が発生しているほか、空調監視制御システムコントローラーも保守部品の生産が終了し、修理が不可能な状態でした。地上14階、地下1階の本部施設全体に配置されている29か所の空調機を改修しました。具体的には、劣化したファンや目詰まりした熱交換器を含む空調機の取換えや、監視制御システムの更新を行いました。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
7億円	4億円	-
R6	R7	累計
-	-	11億円

■ 目標達成の見通し



※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

交通・ライフラインの維持

インフラの老朽化対策

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化